

シンポジウム開催にあたって

80年代後半、われわれエンジニアが金融工学に本格参入した頃、わが国はこの分野で米国に比べて約20年遅れていると言われていた。確かに、資産価格の変動に伴うリスクを回避するための商品である“デリバティブ”の設計・評価技術や、年金基金・生保などの資産運用技術などについて、言われるとおりの格差があったことは事実である。

しかし考えてみれば、先輩エンジニア達が自動車産業を立ち上げた頃、米国との格差は30年近くあったはずである。ところが、約20年でこの差を完全に縮めただけでなく、ついには米国を凌駕するまでになったのである。この事実を身近に見ていたわれわれは、優秀なエンジニアが束になってこの分野に参入すれば、10年程度で米国に追いつくことは可能だと考えていた。

ではこの10年間で、この目的は達成されたのだろうか。専門家の間では、“日本の金融技術は遅れていない”、という意見がある一方で、“実際の業務におけるノウハウの蓄積において、まだまだ大きな差がある”、とする意見もある。筆者の見るところでは、金融工学の基礎理論の吸収プロセスはほとんど終わり、分野によっては世界の最先端の成果が生み出されているが、その一方で、大学における研究水準や、実務への応用についてはまだまだ大きな差がある、というのが実態であろう。

良く言われるとおり、ある分野の盛衰は、そこにどれだけ多くの優秀な人材が参入するかが鍵を握っている。自動車産業や電機産業が発展したのは、わが国の最も優れた才能が、この分野にコミットしたためである。一方、金融ビジネスの窮状は、つまるところここに十分な数の優秀な人材が集まらなかったこと、またこれらの人々を生かすためのシステムが存在しなかったことに求められる。

ところがここに来て、将来を期待させるに足るいくつかの新しい動きが見えはじめている。その1つは、大学における金融工学の研究活動が、新しい段階を迎えたことである。約1年前に、理工系大学としてははじめての、金融工学研究を行うための組織が、東京工業大学と東京大学に設立されたのに続いて、今年春には京都大学と一橋大学にも、金融工学を標榜する研究・教育組織が設立された。また来年度以降も、多くの大学（の理工系部門）がこの分野への本格参入の機会を窺っている。

そこで今回は、研究普及委員会の御支援の下で、上で紹介した各組織を代表する研究者に最近の研究成果を御報告頂くとともに、パネル・ディスカッションの場で、各組織の活動や将来計画をベースに、この分野の今後を展望して頂くことにした次第である。

東京工業大学

今野 浩